NVNET°



行動規範

/目次

CEOからのメッセージ2
アヴネットのコア・バリュー3
アヴネット行動規範について理解する4
行動規範のもとでの責任を受け入れる5
法律を順守する5
倫理的文化に加わる6
違反について相談、報告する
報復をなくす
違反の申し立てに関する調査
懲戒措置
当社に誠実に行動する8
アヴネットの最善の利益のために行動する
贈り物や接待の授受
社外ビジネスの利害
社外での雇用
親類の雇用
世界中で倫理的にビジネスを行う
商業賄賂をなくす
国際商取引の管理
制裁及びボイコット
マネーローンダリング対策
当社の資産および情報を保護する
他者の知的所有権を尊重する
電子メディアを適切に使用する
ソーシャルメディアおよびネットワーキング
同僚社員に誠実に行動する15
基本的人権を守る
多様性、公平性、一体性を尊重する環境を育成する
職場でのハラスメントを禁止する
職場の安全と健康を守る
薬物のない職場を確立する
個人情報を保護し、プライバシー権を尊重する
労使関係

顧客やサノフイヤー、
誠実な広告や販売を心がける
契約を履行する
第三者を公平に扱う
政府や公的機関とビジネスを行う
独占禁止法および競争法
事業者団体会議
第三者の情報を安全に管理する
株主に誠実に行動する22
会計帳簿および会計記録の透明性を維持する
記録の開示と保持
インサイダー取引や内部情報提供を絶つ
政府の要請に協力する
一貫性のある情報を提供する
コミュニティに誠実に行動する24
持続可能性を推進し、環境を保護する
生活し仕事をするコミュニティを支援する
社外の政治活動に参加する
免除、同意書、リソース
行動規範と法律
当社の行動規範を順守する
同意書
リソース

/ CEOからのメッセージ

皆さん

当社は、世界のあらゆる地域に従業員を擁するグローバルカンパニーとして、ビジネスと従業員を日々前進させるコアバリューのもとにOne Avnetとして団結しています。

誠実さ(Integrity)、顧客重視(Customer Focus)、オーナーシップ(Ownership)、チームワーク(Teamwork)、包括性(Inclusiveness)というバリューを共有する私たちが何を行うのか、私たちはどうあるべきかの指針を決めるのが当社の行動規範(Code of Conduct)です。アヴネットの方法でビジネスを行うということは、私たちのあらゆる行動で正直さと信頼性を示し、当社のビジネスのあらゆる側面を最高水準の倫理的な行動をもって行うことです。

強い倫理観とコンプライアンスの文化を持つことが、アヴネットが 1921年から発展してきたことの大きな理由であり、競争上のアドバンテージをもたらしています。私たちが成功するには、お客様や、サプライヤー、パートナー、さらに皆さん同士が関わるときに、皆さんの誠実さ、尊敬、正直さ、公正さを堅持することが不可欠です。市場は絶えず 進化する可能性がありますが、当社のステークホルダーはチーム・アヴネットのゆるぎないコンプライアンスと妥協のないビジネス倫理を 信頼しています。

アヴネットの行動規範(Code of Conduct)を十分に理解し、日々これを遵守してください。不正の可能性について懸念がある場合の連絡先は複数用意されています。直属の上司、行動規範アドバイザー(Code of Conduct Advisor)、<u>倫理コンプライアンスオフィス、法務</u>部、人事部、地域のWorks Council、または社内外を問わず誰でも毎日24時間利用できる<u>倫理警告ライン</u>などです。

皆さんの当社へのご入社、当社の成功への貢献、またAvnet way (ビジネスを適切な方法で行うこと) による業務の遂行に感謝します。

よろしくお願いいたします。,

Phil Gallager

CEO



「20年かかって築いた評判も5分で失われるものです。これを考えれば、あなたの行動は変わってくるでしょう」 ーウォーレン・バフェット







/ アヴネットのコア・バリュー

コア・バリューは、私たち個人として、また会社としてのあり方を定義するものです。当社のコア・バリューは、従業員同士、顧客、株主、サプライヤー、競合他社、地域社会に対する私たちの存在意義を決めるものです。当社のコア・バリューは机上の空論ではありません。私たちは、日常業務でコア・バリューを体現するよう求められています。コア・バリューは、アヴネットのビジョン達成につながります。











誠実さ

私たちは、倫理的な行動についての高い基準を私たちのすべての活動の指針として行動し、誠実さと信頼性を示します。

顧客重視

私たちは、現在および 将来にわたって持続可 能な事業を創出するこ とにより、グローバル コミュニティにプラス の影響を与える機敏で 革新的なソリューショ ンに焦点を当て、あら ゆるやり取りにおいて 期待を超えるよう努め

オーナーシップ

私たちは、私たちのコミットメントを果たすことに、個人として責任を持ち、完全な説明責任を負います。

チームワーク

私たちは、国や部門の 境界を越えて協力し、 顧客、サプライヤー、 従業員に喜びをもたら し、会社の成功を支え るとともにコラボレー ションの文化を推進し ます。

包括性

私たちは、従業員の背景、学び、経験、考え方の多様性を受け入れ、職場全体の文化として平等な機会を創出し、従業員を重視し尊重します。



/ アヴネット行動規範について 理解する

アヴネット行動規範へようこそ。この行動規範は、私たちが高い倫理基準を維持するための指針です。ここでは、誠実さの基準に関する情報を提供し、私たちの法的および倫理的責任について説明します。この行動規範は、すべての社員、役員、さらに世界中の当社の子会社と関連会社に適用されます。またアヴネットと共に仕事をするサプライヤーやエージェント、お客様、代表者、ビジネスパートナーに対しても、同様の倫理基準の順守を求めます。

アヴネットのポリシーハブ(Policy Hub) は、一元管理された企業ポリシーのリポジトリ(保管庫)です。Compassでアクセスでき、ポリシーのほか、行動規範に記された原則を増補する関連ドキュメントが保存されています。

この行動規範では、多くの法的または倫理的問題に触れてい

ますが、私たちが直面すると思われるすべての状況が網羅されているわけではありません。したがって、もしある行動が適切かどうか疑わしい場合は、この行動規範の後述に記載されるいずれかの手段で、相談してください。

この行動規範に加え、常に当社のコア・バリューを心に留めて、 私たちのすべての行動がコア・バリューを示すものであるよう にしてください。正しい行いが常に完全に明らかになっていれ ば最高です。正しい選択が明らかでない場合、または正しいこ とを行うことが難しい場合、当社のコア・バリューを思い出して ください。

THE "4CS" (OF COMPLIANCE)



CORF VALUES

誠実さが当社の最も重要なコア・ バリューである理由を示す



CULTURE OF COMPLIANCE

従業員が率直に話すように促そう!



COMMITMENT TO COMPLIANCE

上層部と中間層で適切な雰囲気を作る



COMPETITIVE ADVANTAGE

サプライヤー、消費者、従業員、コミュニティ、規制当局など、当社のステークホルダーが コンプライアンスを重視していることを理解する

米国などの関連法域の社員向け:本行動規範は雇用期間に関する明示的もしくは黙示的合意を構成するものでも、退職および解雇自由の原則に基づく 該当する雇用関係を変更するものでもありません。本行動規範で定める方針に反する行動は、アヴネットとの雇用の範囲外にあるため、懲戒処分や是正 措置が取られる結果を招く可能性があります。法律で許容される場合、アヴネットはいつでも、理由を問わず、本行動規範を改定する権利を有します。

/ 行動規範のもとでの責任を 受け入れる

この行動規範は、私たちが誠実に業務を遂行するという決意表明を支援します。顧客やサプライヤー、社員、株主、コミュニティに対する責任を全うするためには、社内での立場に関わらず、各自が約束を守らなければなりません。このために、場所を問わずに(オフィスでも、自宅勤務またはリモート勤務であっても)当社は全員に以下のことを求めます。

- 当社のコア・バリューを向上させ、誠実であることを維持する責任を受け入れる。
- 行動規範に掲載された各種ポリシーの要件をよく読んで理解 し、それに従う。
- アヴネットのビジネスに関連して実際に起きた違法な行動や非 倫理的な行動、または違法な行動や非倫理的な行動の疑いに 対し、警告を出し続ける。
- 実際に起きた法律、行動規範、その他の会社のポリシーの違反、 または違反の疑いを報告した人に対する報復を防ぐ文化を育 成する。
- 行動規範を自分たちの仕事にどのように適用すべきかを説明 するトレーニングに参加する。
- 当社の行動規範や企業ポリシー、法律に関する質問や懸念事項があれば、適切な担当者に相談する。
- 日々の行動を通して、行動規範に対する各自の決意を示す。

各自が共有する約束に加え、管理者にはさらなる責任があります。管理者は行動規範の先導役であり、模範となり、見習うべき 倫理的行為のモデルとなることが求められます。あなたが管理者 の場合、以下の責任があります。

- この行動規範を導入し、実行する。
- すべての業務上の行動や関係において、倫理的で包括的な行動 を促進する文化を育成する。
- 部下がこの行動規範をレビューし理解することを保証する。
- この行動規範をどのように適用すべきかを理解させ、さらに実際に起きた行動規範違反または行動規範違反の疑いの報告に関する責任、およびこのような実際に起きた行動規範違反または行動規範違反の疑いを報告する様々な選択肢を示すトレーニングを、社員に受講させ、完了させる。
- 行動規範に関するアドバイスや指導を得るための複数の方法を 社員に提供する。
- 実際に起きた違反行為や違反行為の疑いに対する適切な調査 を迅速に実行または支援し、必要に応じて問題を倫理コンプラ イアンスオフィスにエスカレーションする。
- 行動規範違反が起きた場合には適切な行動を取る。

法律を順守する

アヴネットでは、ビジネスを行う地域の法律を完全に順守した上で業務を行う必要があります。このような 法律は複雑で、時間とともに変化し、国によっても異なります。特定の法律に関する質問、またはそれらをどのようにアヴネットの業務に適用すべきかに関する質問がある場合、上司または<u>法務部門</u>に問い合わせてください。

/ 倫理的文化に加わる

違反について相談、報告する

私たちは各自、行動規範や企業ポリシー、法律に違反したように 見える行動に関する懸念を報告する責任があります。その際、当 社は正直で倫理的な環境を維持するよう支援します。

違反の疑いについて相談または報告するには様々な方法があります。通常、懸念事項がある場合、まずあなたの上司に相談します。しかし、何らかの理由によりそれが気まずかったり不適切である場合、その他の方法があります。

- 行動規範アドバイザー(CCA)
- 人事総務部門代表
- 法務部門
- グローバル監査部門
- 倫理コンプライアンスオフィス (Ethics & Compliance Office ECO)
- コーポレートまたは地域の倫理およびコンプライアンス委員会
- オンラインまたは電話でのアヴネット倫理警告ライン(連絡 先は、Compassの倫理&コンプライアンスオフィス (Ethics & Compliance Office) ページを参照してください)
- Avnet, Inc.取締役会による監査委員会

アヴネット倫理警告ラインは、<u>倫理コンプライアンスオフィス</u> (<u>Ethics & Compliance Office</u>) から内部監督を受け、独立した 第三者機関が運営しています。 倫理警告ラインを使用する際は、効果的に問題に対応できるように、あなたの身元を明らかにすることが奨励されます。ただし法において認められている場合は匿名を選択することもでき、アヴネットはあなたの決断を尊重します。

国によっては、相談可能な労働評議会やデータ保護オフィサーなど、その他の選択肢もあります。

違法行為の疑いについて相談または報告する際に選択した方法 に関わらず、当社は法律の範囲内で、守秘義務を守るための努力 をします。

報復をなくす

実際に起きた違法行為または違法行為の疑い、つまり「内部告発」を、気兼ねせずに報告できることが重要です。実際に起きた法律、行動規範、会社のポリシーの違法行為または違法行為の疑いを誠意を持って報告した人への処罰や報復をなくすことが当社のポリシーです。「誠意を持って」報告するということは、あなたの状況と利用可能な情報に基づいて、あなたが真実だと信じて報告した事柄に合理的な根拠があるということです。誠意をもって報告した人や調査の報告に協力した人に対する報復行動が発覚した場合、解雇を含む懲戒処分を受けます。

*Code of Conduct Advisorは、法律によって求められる地域の報告チャンネルとしての機能も持ちます。



この<u>倫理警告ライン</u>は 24時間365日利用でき ます。

違反の申し立てに関する調査

アヴネットは、報告されたすべての懸念を迅速に確認します。調査は準拠法およびアヴネットの各種ポリシーに従った倫理的な方法で行われます。

調査は様々な方法で行われる可能性があります。プライバシーに 関するものも含む準拠法に則り、調査には、面談、文書や記録の 精査、バックグラウンド調査、コンピューター、システム、その他 の情報や証拠の入手元の監視や分析などが含まれる場合があり ます。不適切な調査方法や準拠法に準拠しない方法は許容され ません。

通常、許容されない調査方法の例としては、以下のとおりです。 (ただしこれらに限定されません。)

- 個人のプライバシーまたは信用情報などの個人情報を保護する 法律の違反
- 物理的または電子的な記録への不正なアクセス
- 機密の個人記録または商業記録への不適切なアクセス
- 営業秘密や専有情報の不正利用
- 政府調査の妨害
- 賄賂などの不適切な支払
- 不法侵入
- 実体記録や電子記録への不正アクセス
- 秘密の個人記録や商用記録への不適切なアクセス
- 強要/脅迫

調査は、偏見なく行われなければなりません。調査官は、特定の 事柄に関して客観性を保てない場合、調査の任命者に速やかに 知らせる必要があります。

調査は可能な限り内密に、準拠法を念頭に置いて行われます。調査の存在に関する情報および関連する問題については、情報を知るべき、権限を与えられた人のみが情報を与えられます。このような人および関連する調査者は、情報を機密扱いとすることが求められ、また調査の関係者も情報を機密扱いとするよう強く推

奨されます。このように調査を限定することで、個人のプライバシーを守り、調査の正当性を維持することができます。

報復は、調査に関与するすべての当事者にとって懸念事項ですが、通常、問題を報告する人物(報告者)にとってはより深刻です。アヴネットでは、法律、規制、ポリシーに対する既知の違反や違反の疑いを誠実に報告する人物に対する報復を禁じています。報復に遭うか報復を目撃または報復だと疑う人は、調査責任者(もしくは調査チーム)、CCA、上司、人事部門または倫理・コンプライアンスオフィスにただちに相談してください。

私たちは調査に協力し、調査過程での面談、情報、文書の要請に 速やか、かつ誠実に従う責任を負います。

徽戒措置

適切な懲戒措置を決定する際に考慮される要因としては、違法性の有無、本行動規範またはその他のアヴネットポリシーに対する違反の有無、関与する法域の法律で特定の措置が求められるかどうか、社員の懲戒履歴などが含まれる可能性があります。

調査の完了時には、調査結果に基づき、適切な懲戒または是正措置が、準拠法により許容される範囲で適宜講じられます。



/ 当社に誠実に行動する

アヴネットの最善の利益のために行動する

私たちは各自、個人的な利害が、アヴネットの利害と対立する状況を避ける義務があります。これらの利害の対立は、社外での行動や影響、関係がアヴネットの最善の利益のための行動に影響を与える場合に生じます。また、このような対立は、あなた自身または友人や親類が利益を得るためにアヴネットでの立場を利用する場合にも生じます。

私たちは、自分自身の行動や親しい家族の行動が利害の対立にあたらないよう考慮しなければなりません。利害の対立は、それに関与した人だけでなく当社にも深刻な影響を与えるため、疑わしく見える状況も避けなければなりません。利害の対立が生じているのか、または生じる可能性があるのか疑わしい場合、何か行動を起こす前に、その状況について迅速にあなたの上司、またはアヴネットの法務部門、倫理コンプライアンスオフィス、人事部門に相談してください。取締役会のメンバーは、実際に生じた対立または明らかな対立を、役員会によるガバナンス委員会に開示しなければなりません。詳細については、ポリシーハブ(Policy Hub) の利害の対立に関するポリシーを参照してください。

以下の章では、利害の対立が生じる一般的な状況をいくつか説明します。これらは一般的な事例であることを心に留めておいてください。あなたが直面する可能性のある対立はこれだけではありません。

贈り物や接待の授受

贈り物や接待は、当社と共にビジネスを行う第三者との良い関係を構築し維持するのに適した方法になり得ます。しかしこのような厚意のやり取りが明確なビジネス上の目的なしに行われた場合、贈り物や接待の授受により対立が生じる場合があります。

贈り物や接待のやり取りをする場合、ビジネスパートナーは独自のポリシーを持っている場合があり、そのポリシーはアヴネットのポリシーと異なる場合があります。私たちはビジネス上の厚意を提供する前に常に、ビジネスパートナーを困難な状況に置くことがないよう、確認する必要があります。もしビジネスパートナーが当社の行動規範や企業ポリシーに違反する贈り物や接待を提供してきた場合、丁重にお断りしてください。

ビジネスパートナーが多大な価値の贈り物や接待を提供してきた場合、上司、または<u>倫理コンプライアンスオフィス(Ethics & Compliance Office)</u> に相談し、それを受領してよいかどうか指示を仰いでください。

詳細については、ポリシーハブ(<u>Policy Hub</u>)のグローバル腐敗防止ポリシーをご覧ください。



当社に誠実に行動する アヴネットでの仕事は、業務活動において第一に注力すべきことです。当社は、各自が仕事をする上で、慎重に適切な判断を下し、常識に従うことを求めます。正しい選択が明らかでない場合、行動を起こす前に相談してください。

- 一般的に、以下のガイドラインに従った適度の贈り物や接待の授受は可能です
- 贈り物や接待の理由が、その状況やビジネス上の関係において適切である。
- 贈り物や接待が、ビジネス上の関係やコミュニティの関係を向上させるものである。
- 贈り物は現金や現金に相当するもの以外である。
- 贈り物や接待のやり取りは頻繁ではなく要求されたものでない。
- あなたがアヴネットの利益となる決断をする上で、贈り物や接待を受けることが影響を与えない。
- 贈り物や接待は合法的であり、アヴネットのビジネス上の目的に関係がある。

社外ビジネスの利害

アヴネットの取引相手との直接的または間接的なビジネス上の金銭的利害関係があるか、アヴネットと類似した業種に属している場合、利害の対立が生じる可能性があります。当社とビジネスを行うサプライヤー、ベンダーや顧客、競合他社、その他の企業とこのような利害関係を持つことは、判断を損なう可能性があります。したがって、その重要性に関わらず、アヴネットにとって最善の判断に影響を与える、または影響を与えるように見える利害関係を持つことは避ける必要があります。

上場企業の少額の株式や債権、その他の証券には、包括的な例外があります。ここでいう「少額の」とはその企業価値の1%未満を意味します。それ以外の場合、バイスプレジデント以上の職位にある社員については、最高法務責任者の書面による例外承認が必要です。業務上の利害以外を原因とする潜在的な利益相反はすべて、倫理コンプライアンスオフィス責任者(Ethics & Compliance Officer)による確認・承認が必要です。

さらに、CEOおよびコーポレート倫理およびコンプライアンス委員会の書面による承認を得ないかぎり、いかなるアヴ ネットの顧客やサプライヤー、競合他社、サードパーティベンダーの取締役会のメンバーを務めてはなりません。

社外での雇用

アヴネットは、地域法や契約で禁じられていない限り、社員が社外での雇用を引き受ける権利を 尊重します。しかしその社外での雇用は、アヴネットと競合する仕事であってはなりません。 特に 以下のような状況は避けなければなりません。

- アヴネットにとってのビジネス機会を奪う社外雇用または活動。
- 当社と競合するビジネスの促進。
- アヴネットで業務を遂行するために必要な時間や労力が確保できない。
- 社内でまたは就業時間中に社外の仕事を行う。
- 当社の資産や社員、設備、備品、装置を使って、社外の仕事を行う。
- アヴネットまたはアヴネットのビジネスパートナーの機密情報または専有情報を使用あるいは 開示するような社外の仕事を行う。

無います。私はアヴネットの仕事で出張していて、その間に海外で長年の顧客に会うことを計画しています。その顧客は、私を人気のある地元のレストランのディナーと、その後そのエリアで最高級のナイトクラブに飲みに行こうと招待してくれています。私はその町を訪れるのは初めてで、どちらも行ってみたいと思っています。私はその招待を受けてもよいですか?

一会。一般的に、レストランでの手頃な価格の食事は、その食事がビジネス上の話し合いを促進し、アヴネットとその顧客との関係を向上させるのであれば、許容範囲内です。しかし、その後のナイトクラブでの接待は、その費用と高級度によっては不適切とみなされる場合があります。疑わしい場合は、あなたの上司または倫理コンプライアンスオフィス(Ethics & Compliance Office)に相談してください。

親類の雇用

経営層および人事部門が承認する場合を除き、直近の家族との直接的または間接的な上下関係 を持ってはいけません。それによって、えこひいきが疑われる状況が引き起こされる可能性があ ります。「直近の家族」には、配偶者、パートナー、子供、継子、両親、継親、兄弟、義理の両親、 世帯を共にする他のメンバーも含まれます。あなた自身がこのポリシーに違反する状況にあるこ とが分かった場合、上司にその状況を迅速に開示してください。

世界中で倫理的にビジネスを行う

アヴネットは、世界中の個人および企業とビジネスをしています。当社のグローバルな関係を管 理する法律は厳格な場合があります。このため、勤務地に適用される規則や規制を理解し順守 することが重要です。これには、連邦海外腐敗防止法 (FCPA) や英国贈収賄防止法 (UKBA)、 そして汚職防止を目的とした世界中の同様の法律が含まれます。アヴネットのグローバルな展開 を考慮すると、FCPAおよびUKBAは、世界中で行われる行為に適用されます。賄賂やキックバッ クの授受、同様の秘密の支払いまたは受領は、当社のポリシー違反であり、違法です。意思決定 に影響を与えることを意図し、直接的または間接的に政府役人に贈り物を渡したり約束したりす ることは、不適切なことです。さらに政府職員に対し、その人に影響を与えることを意図し、贈り 物、食事や旅行、接待、謝礼などの価値あるものを提供してはいけません。このような行動によっ て、あなたとアヴネットが重い刑事責任に問われる可能性があります。

商業賄賂をなくす

誠実にビジネスを行うことは、商業賄賂に関わらないことを意味します。「商業賄賂」とは、ビジ ネスの獲得や維持、あるいはその意思決定に影響を与えるために、第三者に現金や贈り物、優遇 措置、接待などの価値ある物を提供することです。さらに、自分たちの代わりに第三者を絶対に このような活動に関わらせてはいけません。賄賂を贈ってはいけないのと同様、賄賂を受け取る ことも絶対にしてはいけません。

詳細については、この行動規範の「贈り物や接待の授受」の章、およびポリシーハブ(Policy Hub) のグローバル腐敗防止ポリシーをご覧いただくか、倫理コンプライアンスオフィスにお問 い合わせください。

質問:私の妻の会社がアヴネ ットのベンダーになることを検討 しています。私は、それはアヴネッ トと妻の会社の両者にとって利益 になることだと思います。これは 利害の対立にあたりますか?

・ ・特にあなたがベンダー 選定プロセスにおいて意思決定 権を持っている場合、その可能性 があります。あなたがそのような 決定権を持っているかどうかに関 わらず、この関係は利害の対立に 見える状況を作り出します。あな たは、この状況を上司に報告し、 あなたがもしこの意思決定プロセ スに関わっている場合、あなた自 身を外してもらうべきです。

質問: 当社の大口顧客で、私 が通常やり取りする担当者 (バイ ヤー) は最近、アヴネットが多額の 利益を得る可能性がある大型取 引を私にほのめかしました。その バイヤーは、私がワールドカップ の決勝戦のチケットを彼と彼の妻 のために手に入れることができた ら、アヴネットがその取引を確実 に受注できるようにすると約束し ました。私は、その顧客もエンドユ ーザーも政府関係者でないことを 確認しました。この状況ならチケ ットを提供することができると理 解してよろしいでしょうか?

いいえ。 アヴネットに は世界中の法管轄に属する様々な 賄賂防止法が適用されます。 提案 された贈り物は、商業的賄賂とみ なされ、腐敗防止法だけでなく、 複数のアヴネットポリシーに違反 する可能性があります。贈答が許 容されるか否か、確かでない場合 は、倫理コンプライアンスオフィス (Ethics & Compliance Office) に相談してください。





国際商取引の管理

アヴネットはグローバルなサプライヤーや顧客の基盤を持つため、国際商取引法および制裁措置に従わなければなりません。私たちは、ビジネスを行う国の輸出入管理に関する規制および法律を順守します。これを順守しなかった場合、顧客やサプライヤー基盤の管理にグローバルに深刻な影響を与え、重い金銭的処分および刑事処分が科されることになります。

通常「輸出品」とは、別の国の市民であるか別の国に住む人に向けて送信または出荷される製品やサービス、技術、情報です。米国法を含むいくつかの法律では、適用される人物(例えば非米国市民)への技術や情報、ソフトウェアの提供も、その人物の住んでいる場所に関わらず「輸出品」になります。何かを輸出する前に、配送先およびエンドユーザー(または輸出品を受け取る人物)が適格かどうかを確認する義務があります。また必要なすべてのライセンスや許可を得ること、および適用される税金を支払うことも求められます。

「輸入品」、または海外企業から購入した製品を別の国へ持ち出すことにおいても、様々な法律や規制に従う必要があります。輸入業務では、税金の支払い、および必要な申請書の提出も必要です。

海外取引に関わる人は、その仕事に適用される、関連した輸出入の法律や規制をよく理解していなければなりません。また当社のグローバル取引コンプライアンスポリシーについてもよく理解し、それを順守しなければなりません。グローバル取引コンプライアンスを管理するアヴネットのポリシーは、ポリシーハブ(Policy Hub)にあります。輸出入関連の法律および規制は複雑です。疑問がある場合は、法務部門内のグローバル貿易コントロール(Global Trade Controls (GTC))チームに問い合わせてください。

無いのでは、注文します。 注文を受けました。彼は、注文したその製品を中東の同僚と分け合うつもりだと私に伝えてきました。 その同僚がいる国は制裁措置の対象国ですが、私たちが製品を顧客に出荷した後、顧客はその製品を自由に流通させることができると考えています。これは適切な行為ですか?

回答:いいえ。一般的には、制裁措置の対象国に送られることを知った上で(または疑わしい理由がありながら)製品を出荷することは、企業ポリシーおよび輸出管理法に違反します。これは複雑な状況なので、グローバル貿易コントロールチーム(Global Trade Controls team)に相談すべきです。



制裁及びボイコット

輸出入に関する法律に加え、アヴネットでの業務に適用される貿易制裁にも注意を向ける必要があります。米国およびその他の国々によって課される制裁では、特定国との取引、およびそれらの特定国に居住する人またはそこの出身者との取引を制限または禁じています。制限または禁止される活動には、以下のものが含まれます。

- 資産の移動
- 金銭の支払い
- サービスの提供
- 機密技術または技術情報の輸出
- 対象国への渡航

私たちはビジネスを行うどこの場所においても、適用される規制 を順守する責任があります。制裁に関する質問がある場合は、<u>法</u> 務部門に問い合わせてください。

さらに、ボイコットや法的制裁の対象でない貿易制裁への参加要請に協力することを禁じています。これはすなわち、違法なボイコットに協力したと見られる情報の提供や声明の発表を行ってはならないということです。これらの法律違反に対しては重い罰則があります。直接的または間接的に違法なボイコットへの参加を要請された場合は、法務部門内のグローバル貿易コントロールチームに相談してください。当社はすべてのボイコットの要請について米国政府に報告しなければなりません。したがって、あなたがこのポリシーを順守することは極めて重要なことです。

マネーローンダリング対策

マネーローンダリングとは、違法な麻薬取引、賄賂、テロリズム、なりすましを含む詐欺などの不法行為によって得られた資金源の隠匿に関わる行為を指します。アヴネットは、マネーローンダリング対策に関連する適用法および規制を順守することを約束します。合法的な資金源に由来する資金によって合法的な事業活動に従事する、信頼できる顧客のみと商取引を行い、正当な手段によって、許容できないまたは疑わしい支払い形式を防止、検知します。不正または疑わしいと思われる支払いやその他の不自然な顧客取引がある場合は、上司または財務部門に連絡してください。

当社の資産および情報を保護する

私たちは、多くのアヴネットの資産を委ねられています。私たちは、すべての設備や施設、資金、文書を含む当社の具体的な資産を保護し、それらの資産を盗難や損害、損失、悪用から守るために必要な予防措置を取る義務があります。限定された例外を除き、会社の資産は業務目的でのみ使用することが求められます。

最も重要な資産の一つは、当社の機密情報および専有情報です。多くの社員が、業務の一環としてそれらの情報にアクセスできますが、これらの情報はアヴネットの所有物であり、競争力を維持するうえで極めて重要なものです。

アヴネットの機密情報の例として以下のものが挙げられます。

- 戦略的事業計画。
- 将来のまたは未決定の販売や買収、合併。
- サプライヤーや顧客の情報や要件。
- 当社が提供する製品やサービスに関する技術情報。
- 価格構成、コスト、利益、その他の財務情報。
- ビジネス手法や様式。
- アヴネットが開発または購入した専有データおよび個人データ、あるいは顧客やサプライヤーから委託された専有データおよび個人データ。ただしこれらのデータが常に明確に機密と認識されるとはかぎりません。その場合でも機密情報として扱わなければならないことに注意してください。疑わしい場合は、<u>法務部</u>門に確認してください。
- 「機密」に分類される社内文書。「社内のみ」や「制限付き」など と分類されていても、慎重な取り扱いが必要。

常にこれらの情報の機密性を保護することが重要です。機密情報は、業務上アクセスする必要がある社員、または法律で必要とされる人のみが共有するべきです。機密情報および専有情報を個人的な利益のために使用しようとしたり、機密情報や慎重に扱うべき情報、未公開情報を権限のない社内外の人に開示してはなりません。これには、これらの情報について電車や空港もしくはレストランなどの公共の場所、または社員食堂、エレベーター、喫煙エリア、休憩所などの社内の共用の場所で話をする際、誰かが聞いているかもしれないという点に配慮することも含まれます。

時にアヴネットは、秘密情報を社内の業務上の関係者に開示することがあります。私たちは、受領当事者が情報を秘密に保つと機密保持契約 (NDA) などで保証または契約している場合に限定して、こうした開示を行う必要があります。

皆さんは、雇用時にみなさんの義務をより詳細に記載した秘密 保持契約または開発契約に署名した可能性があります。特定法 域における制定法上の義務を含む可能性があるこれらの義務 は、アヴネットを退社後も適用される場合があります。

他者の知的所有権を尊重する

私たちは、当社の顧客、競合他社やサプライヤーも含む他者の著作権や商標権、ライセンスを 尊重します。私たちは、当社オリジナルのアイデアを使用して当社の業務を促進し、作者に敬意 を表したり、適切な許可やライセンスを受けたりすることなく、他者の作品を模倣することはし ないという「ソート・リーダーシップ」を推進しています。

例えば、コンピューター・ソフトウェアのサプライヤーとの契約書に署名する際、その契約にはソフトウェアライセンスに関する合意も含まれています。そこでは、サプライヤーがソフトウェアの所有者であり、アヴネットは規定の条件下で使用できるライセンスを受領するという合意を得ます。一般的に、これらのライセンスはソフトウェアの複製、複写を禁じています。

オープンソースコードを含めて、ソフトウェアの所有者の書面による許可なしに、ソフトウェアを 複製、またはソフトウェアの複製を許可、あるいは複製されたソフトウェアを使用することは決 して行ってはいけません。

同様に、ハードウェアの特許や著作権、商標権、ライセンスに関するハードウェアサプライヤーとの合意書にも違反しないよう留意しなければなりません。これらの規約に関する質問がある場合は、ポリシーハブ(Policy Hub)で知的財産に関するポリシーを確認するか、アヴネットの法務部門に問い合わせてください。

さらに、著作権で保護された資料をデジタル複写、コピー機を使用して複写または複製してはいけません。

電子メディアを適切に使用する

アヴネットは、業務を行う上で使用する様々な技術を提供します。電話やネットワーク接続されたコンピューター、ノートパソコン、インターネットおよびアヴネットシステムへのアクセスなどのリソースは会社の資産であり、私たちはこれらを第一にアヴネットの業務のために使用すべきです。当社では、一定の制限の元、それらの使用が当社の業務遂行能力に影響を与えない場合、限られた範囲内で個人的使用を認めています。

アヴネットは、業務目的で提供された電子メール、メッセージング、ボイスメールの各システムによって生成された電子情報を所有し、データプライバシー保護法および労働法の下で、これらの通信の内容を確認する権利を有しています。

アヴネットの情報技術は適切に使用しなければなりません。当社の技術を、嫌がらせや虐待にあたるような、あるいは攻撃的な、わいせつで非合法的な題材を参照し、ダウンロードし、伝達するために使用してはいけません。これには、ポルノグラフィーへのアクセスや嫌がらせメールの配信、システムやネットワーク、データベースに不正にアクセスしようとすることも含まれます。また、著作権の所有者の許可およびアヴネットの承認なしに、無許可でソフトウェアをダウンロードすることや、著作権のある音楽や映画、その他の著作物をダウンロードすることも禁じられています。

詳細については、ポリシーハブ(<u>Policy Hub</u>) のグローバル情報セキュリティポリシー (GISP) をご覧ください。

画・同僚とレストランで休憩を取る際に、同僚は新しいビジネス取引の可能性について話をします。彼女は興奮しながら手短かに当社の価格戦略について話し、私が知る必要のない多くの詳細な情報を共有してくれます。私は彼女の話を止めるべきでしょうか?

一会:はい、その同僚は、他人の耳に入る可能性のある公の場でそのような情報について話してはなりません。さらに、あなたが業務上その情報を知る必要がないのであれば、あなたに話すべきではありません。私たちは、公の場で機密情報について話をする場合、特別な注意を払う必要があります。あなたはその会話をすぐに打ち切り、あなたとその同僚はその会話を上司または倫理コンプライアンスオフィス(Ethics & Compliance Office)に相談すべきです。

ソーシャルメディアおよびネットワーキング

ソーシャルメディアサイトでは、同僚、顧客、サプライヤー、その他の関係者とつながり、活動を共有し、関心を示すことができます。アヴネットでは、Facebook、LinkedIn、Twitter、YouTube、その他のプラットフォームなどのソーシャルメディアサイトを、ブランドへの親近感を構築したり、市場をリードする専門性をアピールしたりするために活用しています。アヴネットの従業員は、当社のソーシャルメディアの成功において非常に重要な役割を担っており、時にはブランドのアンバサダーとなって、コンテンツリーチの最大化に貢献する場合があります。このような場合、従業員はアヴネットとの関係を明らかにすべきであり、認可がない限り当社に代わって行動したり発言したりすべきではありません。従業員が機密、社内用、制限付き、または非公開とみなされる可能性のある情報を開示しないことも極めて重要です。ソーシャルメディアはプラスの効果をもたらす一方、従業員個人の評判やイメージと共にアヴネットの組織としての評判やイメージを傷つける危険性もあります。ソーシャルメディアチャネルで共有したメッセージや投稿は、多くの場合、非公開に設定しても、また投稿を削除したとしても、永久にアーカイブされ、検索が可能です。最終的に、すべての従業員は、オンラインで共有・表示するデータについて責任を負います。

詳しい情報は、ポリシーハブ(Policy Hub) のソーシャルメディアポリシーをご覧ください。

アヴネットは、公平かつ協力的な雰囲気と均等な機会のもとで、最高の仕事ができると信じています。したがって、私たちは社員として各自の尊厳を尊重することを約束します。私たちは全員、大人として責任感があり、プロ意識を持ち、互いを尊重した行動を取らなければなりません。さらに私たちは、安全で互いを尊重し生産的な職場を維持する責任を共有しなければなりません。

(上)・私は頻繁に、自分の個人的な時間を利用して、フェイスブックやその他のネットワーキングサイトに情報を投稿しています。最近大きな契約を取り、私は興奮してこの情報を家族や友人と共有しました。私のプロフィールには私がアヴネットの社員であることが記されていて、今回契約を取った会社の名前を誤って出してしまいました。私はこの情報を編集して投稿から削除しました。これを報告する必要はありますか?

□答:はい、この情報は、重要 事実、未公開情報、あるいは機密 情報として扱われるべきものです。 したがって、たとえ後でその記述は 取り消されたとしても、その情報の 開示は当社と当社のビジネスパート ナーとの関係に弊害をもたらす可 能性があります。アヴネットの株式 は公開されているため、小さなグル 一プの人々に重要な情報を意図せ ずに開示した場合、アヴネットはそ の情報を一般に公開することが必 要になる場合があります。アヴネッ トが機密情報を保護して開示要件 を遵守するために必要な対処がで きるよう、この不慮の情報開示につ いて上司または法務部門にただち に知らせるべきです。

/ 同僚社員に誠実に行動する

基本的人権を守る

アヴネットは、サプライチェーンを含む業務を行う上で常に基本的人権を重視し、保護するよう努力します。当社は、従業員、請負契約者、一時的従業員に対し、合理的な労働時間と公正な賃金を提供します。私たちは、児童の搾取を含む強制労働や人身売買を行うことを許しません。私たちは児童を不当に扱わず、児童労働法を順守します。私たちは、これらのポリシーに違反する顧客やサプライヤー、その他のビジネスパートナーと、その事実を知っていてビジネスを行うことは決してありません。これらの当事者が強制労働や人身売買や児童就労に関わっていると信じるに足る理由がある場合、その違法行為を迅速に法務部門に報告してください。詳細については、ポリシーハブ(Policy Hub)のグローバル人権ポリシーを参照してください。

アヴネットは Responsible Business Alliance 行動規範を支持して導入しています。同様に、すべてのサプライヤーが<u>グローバルサプライヤー品質ハンドブック</u>およびサプライヤー行動規範に記載された基準に従うよう奨励しています。アヴネットは国連グローバルコンパクトにも署名しており、重要な関連法に準拠しています。さらに、アヴネットは自社のビジネスのみでなく、自社のサプライチェーンにおいてもデューデリジェンスの責任に取り組んでおり、今後もそれを継続する予定です。

多様性、公平性、一体性を尊重する環境を育成す る

アヴネットは、すべての人を尊重し、評価し、受け入れる心を育む、多様性、公平性、一体性を実現した魅力的な職場を作り、維持していくことを約束します。私たちは、互いに敬意と思いやりを持って接し、様々な背景や経験、アイデアに基づく多様な文化を喜んで受け入れ、奨励することを求められています。アヴネットでは、雇用の判断は、個人の利点や経験、仕事上のニーズに関するその他の条件に基づいて行われます。当社は、人種や民族性、肌の色、国籍、性別(妊娠を含む)、既婚/未婚、宗教、年齢、精神的/身体的障害、病状、性的指向、性別認識/表現、遺伝情報、退役軍人の地位、その他法律によって守られた特性によって違法に差別することはありません。

多様性、公平性、一体性に関する当社の取り組みが、個人の違いを 尊重し重視し、より多くの人々の参加とより優れた成功に向けて開 かれた、高業績の職場環境を構築します。各自がアヴネット社内の 多様性を支援し奨励するよう求められます。

詳細については、ポリシーハブ(Policy Hub) の機会の平等、多様性及び一体性ポリシーを含む人事に関するポリシーを参照してください。

職場でのハラスメントを禁止する

プロフェッショナルな職場環境を実現する一環として、当社の従業員は、脅迫や威嚇、強制、さらに他の従業員や訪問者の業務の遂行を妨げてはいけません。私たちはハラスメントも許しません。ハラスメントには、本来性的なものや性的でないもの、身体的なものや精神的なもの、そして同僚や管理者、ビジネスパートナーによるものなどがあります。ハラスメントには他人の仕事の業績を不当に妨げる目的があり、威嚇的、敵対的、攻撃的な職場環境を作り出すという影響があります。小さな出来事が繰り返し行われることもあれば、一度だけ大きな出来事がある場合もあります。セクハラには、迷惑な性的誘いかけや性的接触の要求、その他の性的な言動が含まれます。さらに当社は、個人またはグループによるいじめや脅しも許しません。詳細については、ポリシーハブ(Policy Hub) の人事に関するポリシーを参照してください。

あなたが差別されたり嫌がらせやいじめを受けたと感じた場合、 人事部門の担当や、行動規範アドバイザー、倫理コンプライアンス オフィス(Ethics & Compliance Office)、または労働組合がある 場合はその代表、従業員を代表するものなど、適切な人に迅速に 報告してください。苦情はすぐに徹底的に調査され、適切な是正 措置がとられます。法で認められている場合、匿名で報告すること もできます。

アヴネットでは、誠意を持ってハラスメントや差別を報告した場合、またはそのハラスメントや差別の調査に協力した場合、それによって報復を受けることはありません。報復を受けた場合、その報復を行った個人には、解雇も含む懲罰措置が迅速にとられます。

場所が社内であるか社外であるかを問わず、会社が主催する、または会社が関連する催し物やアクティビティでも、常にプロ意識を持って行う。以下のことは決して行わない。

- 他人にアルコールを強制的に飲ませる。
- セクハラやその他のハラスメントや差別にあたる違法な行動をとる。
- 当社のビジネスパートナー(ビジネス関係者)や同僚を攻撃するよう意図した言葉を使う。

会社が主催するイベントで、法的に保護された特性に基づき、他人を意図的に排除したりおとしめたりしてはなりません。

職場の安全と健康を守る

当社は、安全、安心、健康な職場を維持、実現するため、適用される健康および安全に関する法律と規制に完全に従います。私たちは全員、私たち自身および周囲の人の健康と安全を保護する責任を共有しています。行動すること、または行動しないことが深刻な結果につながる可能性があるため、各自、安全衛生規定を習熟し、それを常に順守する責任があります。安全でない状況があれば管理者または人事総務部門に迅速に報告してください。業務に関わる怪我や病気はすべて管理者または人事総務部門に報告しなければなりません。職場での怪我や病気に関して報告することにより、必要な手当てを受けることができるだけでなく、一部の地域ではそれが法により定められています。また、アヴネットが怪我や病気の原因を取り除くための対処をすることが可能になります。詳細については、地域の安全関連ポリシーをご覧ください。そこには、仕事で直面する主な安全上の問題に対するガイドラインがあります。

薬物のない職場を確立する

当社は、薬物のない安全で安心な職場を提供することを約束します。したがって、会社の敷地内や社用車内、または社外で仕事をしている間(会社のイベントを含む)の、薬物の非合法的な製造や摂取、配布、所持、使用を厳格に禁じています。さらに、上記の場所や状況におけるアルコールの使用、摂取、配布、所持も一般的に禁じられています。場合によっては、会社の敷地内またはビジネスディナーなどの社外で仕事をしている際の適度なアルコールの摂取は許されることがあります。ただし適切な判断をしなければなりません。

重記: 私の上司は就職希望者を民族性によって差別していると思います。面接した相手に関する不適切なジョークを言い、資格上(公的資格による採用時)不適切な、他の人を採用しようとしていると私に言いました。他には、その上司のジョークや意見を聞いている人はいませんでした。私が彼女の行為について報告した場合に、彼女が私に不愉快な仕打ちをすることを恐れています。私はどうすべきでしょうか?

□ た。あなたの上司の行為は差別的であり、アヴネットでは法的に保護された個人的特性に基づく差別を禁じています。声を上げるという正しいことを行い、上司からの報復を恐れるべきではありません。倫理警告ラインを通して匿名で報告する方が安心なのであれば、地域法で許容される限り、それも可能です。報復を受けた場合は、人事部門に報告してください。



当社の薬物とアルコールに関するポリシーへの違反には、解雇を含む是正措置がとられ、さらに 法的責任が科されます。違法薬物の使用や所持、製造、購入、販売、譲渡は違法です。これらの 法律違反には、刑事処分や罰金、懲役刑が科されます。アヴネットは職場環境で見つかった違法 薬物は没収し、法執行当局に通告します。

地域法に基づき、合理的な薬物またはアルコールの内密なテスト要請に応じることを拒否した場合、解雇の理由になります。

禁止されたアルコールまたは薬物関連行為の情報がある場合、人事総務部門または上司に相談してください。アヴネットは、誠意を持ってこのような行為を報告した社員に対する報復は決して行いません。

個人情報を保護し、プライバシー権を尊重する

アヴネットは多様なデータ保護法、個人情報保護法の適用を受けます。これらの法律により、氏名、住所、(自宅の)電話番号、給料や賃金、身分証明書番号、役職、その他の個人を(一部のプライバシー保護法では間接的にも)特定可能な個人データまたは情報の保管と使用が定められています。また、これらには、当社の社員に関する情報に限らず、ビジネスパートナー、ベンダー、訪問者等の他の人々の情報も含まれます。

私たちが個人のデータまたは情報を収集、保管、変更、移動、防御、消去、使用する際は、これらの情報処理に関するアヴネットのポリシーや手順、および勤務地において適用される機密情報保護法を順守する義務があります。私たちは、地域の適用法に定義された限定的な状況以外では、個人のデータまたは情報を社内外に公開してはいけません。ただし、会社のポリシーおよび適用法に定義された限られた条件の場合を除きます。

個人のデータまたは情報に関する責任、または何が個人情報にあたるのかに関する質問がありましたら、<u>法務部門</u>、データ保護オフィサー(該当する場合)、または<u>倫理コンプライアンスオフィス (Ethics & Compliance Office)</u> に問い合わせてください。詳細については、ポリシーハブ(<u>Policy Hub</u>) のグローバルデータプライバシーポリシーを参照してください。

労使関係

アヴネットは、管理部門と従業員が直接対話することが、職場の問題を認識して解決する最も効率的かつ効果的な方法であると考えています。また、組織作り、自由な連携(または連携の自由)、代表者の指名、団体交渉などの保護活動に関わるすべての従業員の法的権利も尊重しています。 アヴネットは、労使関係に関する適用法に従い、従業員の抗議や集団行動に関わる法的権利を妨害するような不正な労働慣行に関与することはありません。この行動規範の条項は、従業員の抗議や団体交渉に関わる法的権利の行使を制限または妨害することを意図するものではありません。

一門。同僚の一人は息がアルコール臭く、動作も少し変です。 彼は今のところ普通に仕事をしているようにみえますが、お昼休み中にアルコールを飲んだのは確かだと思い、心配しています。これは報告すべきですか?

□ た。はい、あなたの同僚が 薬物の影響を受け、仕事の業績 を悪化させる可能性がある場合、 それを報告する責任があります。 人事総務部門または上司にあな たの懸念事項を伝えることによっ て、その同僚を損害から救うこと ができ、アヴネットの安全基準に も従うことになります。

/ 顧客やサプライヤー、第三者に 誠実に行動する

誠実な広告や販売を心がける

私たちは、顧客を教育し、当社製品やサービスの認知度を高め、新入社員を採用するために、マーケティング情報や広告情報を提供することがよくあります。アヴネットの製品やサービスに関して提供する全ての情報は明確で信頼できるものでなければなりません。正直に正確に伝えることは私たちの責任です。これによって顧客は、製品仕様やスケジュール、価格、責任範囲を含む当社との契約条項を理解します。

私たちは、市場や競合他社に関する情報を合法的かつ倫理的な方法を通して収集します。これには、ニュースメディアやインターネット、公開されたデータベース、業界誌、その他の機密でない情報源が含まれます。私たちは、非合法的または非倫理的な方法を通じて、競合他社の取引上の秘密またはその他の機密情報や専有情報を得ようとはしません。市場や競合他社に関する情報を収集する際は、アヴネットの社員であることを明確に示します。私たちは、競合他社および他者の権利と資産を尊重します。

契約を履行する

アヴネットは、社内および社外の顧客に対し、当社の約束に合ったサービスや製品を提供するよう努力します。私たちは、合意された顧客の要求を定義し、理解し、満たすことによって、これを達成します。締結された契約に明記された規定に従わないサービスや製品を提供する権限は誰にもありません。



顧客やサプライヤー、第三者に誠実に行動する

当社が倫理的企業であるという評判は、当社の最も価値ある資産の一つです。私たちが顧客やサプライヤーと共にビジネスを行う方法は、その関係や当社の評判を維持する能力を決定づけます。したがって私たちは、すべての顧客およびサプライヤーに正直かつ公正に、互いに尊重し合って接しなければなりません。

(本) 私は、ある既存のアヴネット顧客と契約について交渉しています。彼は、すべての製品は特定の仕様を果たすという文言を契約書に入れるよう要求しています。私は、製品がそうした機能を有するか確信を持てませんが、素早い調査に基づき、必要とされる仕様は果たすと考えています。ただ、この点を書面で約束することに不安を感じています。実際に契約書に文言を入れずに、顧客に口頭で保証してもよいですか?

一一会。いいえ。顧客やサプライヤー、その他のビジネスパートナーと交渉する際、真実以外は伝えてはいけません。これには口頭のコメントや約束も含まれます。あなたは、その顧客に対し、自分はその製品が記載されている仕様を果たすか否か確信が持てないため、この決断には、関連する部門の確認が必要であると伝えるべきです。

第三者を公平に扱う

私たちは、サプライヤーとの仕事上の良い関係を築くよう努力します。 同時に、当社のビジネスのために 健全な競争を推奨し重視します。 したがって、以下のような客観的基準に基づいて購入決定をするべき です。

- 価格
- 品質
- タイムリーな提供
- サービス
- 評判(誠実さ、企業の社会的責任および持続可能な慣行を含む)

さらに、相互依存は違法である可能性があるため、サプライヤーからの相互依存を求めません。すなわち 私たちはサプライヤーに対し、そのサプライヤーがアヴネットから製品やサービスを購入することに合意 した場合のみ、アヴネットがそのサプライヤーの製品やサービスを購入すると伝えることはありません。 そのような行為は非倫理的であり、違法の可能性があります。

政府や公的機関とビジネスを行う

当社の誠実なビジネスの基準は、顧客が政府や公的機関であっても違いはありません。しかし、これらの基準には特別な規則が課されます。世界中の政府または地方自治体には、公共の利益を保護するための様々な特定の調達法や規制があります。一般的にこれらの法律では、政府役人、あるいは国有企業や国が統制する企業の社員に対する贈り物や接待、旅行を禁じているか、または厳しく制限しています。これらはまた、現職のあるいは最近退職した役人やその家族の採用、および客観的な意思決定に不適切な影響を与える可能性のある行為に対してもしばしば適用されます。その他の多くの法律も、政府との契約や下請け契約の履行に適用される会計処理や請求処理を厳しく管理しています。

これらの法律は、勤務地に関わらず、全員に適用されます。政府役人と取引したり契約を扱う場合、適用される法律や規制について理解し、それに従う責任があります。以下のリストは、政府役人および政府契約企業とビジネスを行う場合に重要な要件をまとめたものです。

- すべての関係者が製品仕様やスケジュール、価格、責任範囲を含む契約条項を理解できるよう、明確か つ正確に伝える。
- 契約通りの製品やサービスを提供しなければならない。アヴネットは、政府機関または政府契約企業の 文書による事前承認なしに、製品や部品、テスト、その他の物品を含む契約仕様から逸脱することはない。
- 米国海外腐敗行為防止法などの特定の法律、および(グローバル腐敗防止ポリシーなどの)ポリシーでは、政府役人に対する食事や接待、贈り物、謝礼、その他の価値あるものの提供を厳しく規制している。したがって、適切な承認がない限り、これらの物品を政府役人に提供したり、提供を申し出たりする行為を慎む必要がある。(ただし商談中に提供される少額の軽食には例外が適用される場合がある。)
- アヴネットとのビジネス拡大のために、政府機関や政府役人、職員(またはこれらの者と関連する第三者)に対し、会社の資金または個人的資金を支払わない。
- キックバックや賄賂、いかなる秘密の支払いも、提供または受け取らない。禁止される支払には、円滑化のための支払(別称「心付け」)も含まれる。ポリシーハブ(Policy Hub)のグローバル腐敗防止ポリシーを参照。



19

顧客やサプライヤー、第三者に誠実に行動する

- 契約裁定の前に、政府役人または契約企業から、所有権または情報源の選択情報を得たり、それを懇願しない。
- 政府または政府契約企業への請求は誠実かつ正確なものであり、すべての関連する法律および規制に従うことを保証する。
- 合法的な形で直接できない支払いを行うためのルートとして第三者を使わない(円滑化のための支払を含む)。
- 仲介業者やエージェント、再販業者、ビジネスパートナーを注意深く選択、吟味し、当社の基準 を満たしていない業者とビジネスを行うことを避ける。

政府関連取引に適用される行動基準について質問がある場合は、行動を起こす前に法務部門か倫理コンプライアンスオフィス (Ethics & Compliance Office) に問い合わせてください。

独占禁止法および競争法

私たちは、ビジネスを行う国々の公正競争法を完全に順守します。これらの法律は、自由でオープンな競争を推進するために作られました。この独占禁止法では、ビジネス上の競争を不当に減らすような合意を最も懸念しています。このような合意をすると、当社および当社のためにそれを実行した個人に、民事および刑事処分の重い罰則が科せられます。

一般的に、競合する1社以上との競争を制限するような文書または口頭での合意や了解は、たとえそれが一方的な行為であっても違法です。このような同意は、文書または口頭での契約が締結されていなくても、単純に言動からそのように推察されることがあります。以下の題目について競合他社と合意することは、違法になります。

- 価格(価格操作(price-fixing))
- 価格ポリシーや価格戦略
- 販売条件
- 生産量
- ディスカウントやプロモーション
- 市場の割り当て(商圏)
- 顧客やサプライヤーとの取引の有無、およびその方法
- 賃金(賃金設定政策)
- 採用(引き抜き禁止("no-poach"))

重し。地方公務員に賄賂を 支払わなければ大きな契約を逃し そうです。当社は常に誠実なビジネス履行を順守していることを知っていますが、この地域において 賄賂は一般的な慣行です。契約を 取るために、例外として対応して もよいですか?

回答:いいえ。その契約の獲得に賄賂やその他の不適切な手段が要求される場合、アヴネットは、その契約を失うことを選びます。法律や当社の高いビジネス倫理の基準に違反する価値のある契約などありません。潜在的かつ長期的な当社の評判および信頼性に対するダメージは、契約の獲得という短期的利益を埋め合わせる以上に大きなものです。

顧客やサプライヤー、第三者に誠実に行動する

またアヴネットのビジネスまたは競合他者のビジネスについて競合他社と話し合うことは、企業ポリシーに違反しており、反競争的行為とみなされます。禁止されている行為の例として以下のものがあります。

- **価格の固定**: 価格の引き上げ、引き下げや固定化に関する競合他社との合意。競合他社と、価格情報について直接的または間接的に話し合ってはならない。
- 市場の分割: 顧客や製品の種類、地域、技術による分割に関する競合他社との合意。
- グループでのボイコットや取引拒否:特定の顧客またはその他 の競合他社との取引を拒否することに関する競合他社との合意。
- **抱き合わせ:**ある販売企業が占める製品やサービスの市場シェアが大きい場合、購入者が別の製品またはサービスを購入した場合にかぎり、購入者に対しその製品やサービスを売る。

さらに、多くの国が再販価格の決定や価格操作に対する制限を 設けています。

顧客の信用度や許容できる契約条件の合意以外を基にして判断した結果、顧客や潜在的顧客との関係を解消したり、販売を拒否したりする前に、法務部門に問い合わせてください。私たちは自由に顧客を選ぶ権利がある一方、関係を解消または販売を拒否することは、競争法違反とみなされ、クレームを受ける場合があります。

詳細については、ポリシーハブ(Policy Hub) のグローバルな独占禁止と競争に関するポリシーを参照してください。

事業者団体会議

事業者団体会議には、特殊な問題があります。なぜなら競合他社の会議が含まれる可能性があるからです。もし事業者団体会議に出席して、誰かが前述のような反競争的項目について話し合おうとした場合、すぐにその話し合いを止め、その事実を<u>法務部門</u>に報告してください。反競争的な話し合いに対する反対を明確に分かりやすく表明することで、自分たちとアヴネットを独占禁止法違反および競争法違反から守ることができます。



第三者の情報を安全に管理する

ビジネスを行う上で私たちは、顧客、サプライヤーやビジネスパートナーの機密情報または専有情報を交換する必要がよくあります。このような情報は、両者が機密保持契約文書に署名した後で交換すべきです。私たちは受領した機密情報を保護する義務を順守します。すなわち、以下のことであります。

- 機密情報または専有情報を、それがアヴネットに開示された目 的を超え、個人的利益またはアヴネットの利益のために使用し ない。
- アヴネットが受領した情報は、適用される法的要件およびアヴネットが締結した契約内容に厳格に従ってのみ開示する。

機密情報または専有情報に関する質問がある場合、<u>法務部門</u>に 知らせてください。

/ 株主に誠実に行動する

会計帳簿および会計記録の透明性を維持する

アヴネットは米国の公開会社として、米国証券取引委員会に報告書を提出し、一般にも情報公開しなければなりません。さらに、特定の会計基準に従った正確な報告書および記録を保持しなければなりません。私たちは、これらの報告書やその他の一般公開情報を、完全かつ公正に、正確かつタイムリーに理解しやすい形で開示することを約束します。この約束を順守するため、私たちは各自、当社の会計記録および報告書が、適用される法律や一般的に認められている会計原則、および企業ポリシーに従っていることを保証しなければなりません。

会社の記録は、当社の財務管理、法務管理上の責任を果たす上で必要不可欠です。正確性と信頼性を保証するため、すべての記録と入力データを細心の注意を払い公正に準備しなければなりません。この記録には以下のものが含まれます。

- 販売報告書
- 顧客への請求書
- 発注書
- 出荷記録
- 経費伝票
- タイムシート
- その他の業務関連情報

記録するすべての会計情報は、実際の取引を反映させたものでなければなりません。いかなる目的であれ、開示されない、あるいは記録されない資金や資産を作り出してはなりません。当社では社内制御システムを維持し、取引が以下の条件を満たすことを合理的に保証しています。

- 管理者の権限に従って行われている
- 適切な方法で記録され、資産に対する説明責任を果たすことが できる

これらの必要な手順を避けることは、当社行動規範および企業 ポリシー違反になることに注意してください。

記録の開示と保持

私たちは、顧客や社員の記録を機密情報として保持し、会社の資産として扱います。記録は安全に保護され、アヴネットの適切な承諾、または裁判所の命令や召喚令状のもとでのみ開示できます。召喚令状、文書または情報に対するその他の法的請求を受け取った場合、またはアヴネットの記録公開について質問がある場合、法務部門に迅速に報告してください。

当社は法律および会社の記録保持ポリシーに従って会社の文書を保持しています。

インサイダー取引や内部情報提供を絶つ

内部情報とは、上場企業の計画や財務に関する事実で、まだ株主には明らかにされておらず、その情報を持つ人に不当な取引上の優位性を与える可能性がある情報を指します。すなわち、内部情報とは、(i)重要であり、(ii)一般に入手不可能である情報を指します。

アヴネットまたは他社の証券価値に影響を与えたり、他人が証券の売買や保持を判断する上で影響を受ける可能性がある情報は、「重要事実」にあたります。重要事実の例として、以下のものが挙げられます。

- 収益結果およびガイダンス
- 合併および買収
- 配当
- 新製品の発表
- 経営陣の交替
- 顧客またはサプライヤーとの重要な契約書の取得または紛失 非公開の重要事実情報から利益を得ることは、違法であり非倫 理的です。アヴネットまたは他社の内部情報を持っている場合、 その情報が公開されるまで、その会社の株取引は控えるべきで す。その情報が公開された後、通常3日程度の合理的な期間経っ てから取引を行います。同様に、そのような情報を使って取引す

るよう、他者に「情報提供」をしてはいけません。明確には、株の取引には、上場オプションや普通株の取引を含むオープン市場での様々な種類の証券の売買が含まれます。詳細については、(Policy Hub) のインサイダー取引に関するポリシーを参照してください。

アヴネットの公式声明はすべて重要事実とみなされます。したがって、アヴネットは報道機関や投資コミュニティ(アナリスト、現株主、または潜在的株主)の発表を、アヴネットの投資関連部門や広報部門を通して対応します。従業員は明確な権限がない限り、報道機関や投資コミュニティに対してアヴネットを代表して話してはいけません。詳細については、ポリシーハブ(Policy Hub) のインサイダー取引に関するポリシーを参照してください。

政府の要請に協力する

私たちは、納得の上において、当社の業務に関する情報を求める政府機関の合理的な要請に協力します。当社は、初回の問い合わせより弁護士を付けることを含め、法律により認められたある程度の自社を守る権利があります。時には、これら機関が当社に、プライバシー法や弁護士と依頼者間の秘匿特権によって保護された情報を提供するよう求めてくることがあります。このような場合、記録の要請に対応する際、プライバシーを保証する義務があります。詳細については、ポリシーハブ(Policy Hub)の政府からの問い合わせおよび調査への対応に関するポリシーを参照してください。

アヴネットの代表の面談やデータや資料のコピーの入手、およびアヴネットファイルや記録へのアクセスを、政府機関があなたに求めてきた場合、その要請を法務部門に迅速に報告すれば、アヴネットが自社のために対応することができます。ただし、政府の要請や問い合わせに関連する可能性があるデータ、文書、ファイル、記録を改ざん、削除、破棄してはいけません。 法務部門が責任をもって、その要請をレビューし、必要な重要事実を提供します。

一貫性のある情報を提供する

当社の誠実さを維持するため、アヴネットの財務状況や財務計画について、世間に対し明確で一貫性のある情報伝達を行わなければなりません。ニュースメディアや投資コミュニティメンバーとの対話は、当社の目標や状況を正確に反映したものでなければなりません。したがって、あなたに必要な権限がないかぎり、アヴネットに代わって公式声明を出してはなりません。アヴネットは、それが公式であるか非公式であるかに関わらず、投資部門や広報部門を通じて、投資家や証券アナリスト、報道機関やその他の重要な関係者からの要請に応じます。政府機関または弁護士からのアヴネットへの要請については、法務部門に問い合わせてください。

(単一)・私は最近、アヴネットでの仕事を通じて、当社のビジネスパートナー(ビジネス関係者)の一つが重要な訴訟をかかえていることを知りました。この情報はまだ公にはなっていませんが、私はこれに気付いてよかったと思っています。私は偶然にもこの会社の証券を多数持っています。損失を避けるためにこれらの証券を売ってもよいですか?

一会: いいえ。あなたはアヴネットでの仕事を通じてその内部情報を手に入れました。インサイダー取引法では、そのような内部情報に基づいたアヴネットまたはビジネスパートナーの証券取引を行うことを禁じています。同様に、このような情報を他人と共有することも避けなければなりません。

/ コミュニティに誠実に行動する

持続可能性を推進し、環境を保護する

私たちは、環境への影響を特定し低減させ、自然環境およびビジネスを行うコミュニティの保護を約束します。このコミットメントを支えるため、私たちは温室効果ガス(GHG)排出量を削減するグローバルな企業目標を設定し、適用されるすべての環境法および規制を遵守するよう努力しています。アヴネットは、これらの法律や規制に違反するサプライヤーと故意に取引することはありません。私たちは各自環境問題を認識し、質問がある場合は、グローバル環境・労働安全衛生(EHS)または法務部門に相談する責任があります。

環境関連の法律や規制は、以下のような様々な分野を統制しています。

- 有害物質および有害廃棄物の処理や貯蔵、廃棄、輸送。
- GHGおよびその他排出。
- 水系汚染および水質管理。
- エネルギー使用料のモニタリングおよび削減。
- 製品または運営における規制物質の使用。
- 環境問題の記録、許可および報告。
- 当社のビジネスが環境に与える全体的な影響。

環境要件は状況により様々です。特別な処置に従うことや許可を取得すること、研究の実施やレポートの提出、特定の行動を取ることや特定の行動を控えることが含まれる場合があります。 私たちは、業務に適用される具体的な要件について相談する責任があります。

あなたのオフィスまたは事業部門には、起こりうる状況を網羅した環境ガイドラインが準備されていることでしょう。もし準備されていない場合は、グローバルEHSまたは法務部門に相談してく

ださい。以下の活動に関わる場合は必ず、環境コンプライアンス 問題について深く理解し、指導を受けてください。

- 石油製品や廃棄物、有害物質、およびこれらの物質が入った容器の使用や貯蔵、廃棄。
- 石油製品を使用する設備や有害物質を含む設備の運用または 管理。
- バッテリーなど、有害物質を含む製品の出荷や輸送。
- 不動産の購入、賃貸または名義変更。

また、アヴネットは、適用される企業のサステナビリティ・デュー デリジェンス要件に真摯に取り組んでいます。

アヴネットの環境に関する活動について懸念を抱く場合、<u>グローバルEHS</u>または<u>法務部門</u>に問い合わせてください。環境法違反は、個人およびアヴネットが、重い法的効果を科される場合があります。

詳細については、ポリシーハブ(Policy Hub) の企業の環境に関するポリシーを参照してください。



コミュニティに誠実に行動する

当社が事業を遂行する地域社会において、私たちが誠実さを実証することが重要です。これには、環境に対する責任ある活動に従事し、地域社会を支援し還元する取り組みを促進することも含まれます。

生活し仕事をするコミュニティを支援する

アヴネットは、各自がコミュニティに還元することを推奨し、ボランティア活動を支援します。ただし適切なビジネス環境を維持し、仕事への支障や他人への迷惑を防がなければなりません。したがって、社外活動に参加する場合、

- 人事部門の文書による承認なしに、アヴネットが所有するまたは借りている資産あるいはアヴネットの職場に、通知やその他の文書を掲示しない。
- アヴネットの業務に関連しない文書を、職場で回覧または配布 しない。
- クラブや学会、政治団体、宗教団体、その他のグループを代表して他人を勧誘するなど、仕事中の同僚を妨げない。
- 慈善団体または非営利団体を除き、アヴネットの職場内で物品 またはサービスを販売または販売しない。ただしそれらの物品 の販売は、当社の仕事や同僚の仕事の妨げにならないこと、ま た社員がその物品の購入を強制されないこと。
- 理由の如何に関わらず、アヴネットの職場に当社で雇用されていない人を招待し、チラシの配布や物品またはサービスの販売を許可しない、または財政負担を強要しない。

詳細については、ポリシーハブ(<u>Policy Hub</u>) の慈善 寄付に関するポリシーを参照してください。

アヴネットは、一般的には利用できない付加的な恩恵をアヴネット社員に提供する社外ベンダーが社内に入ることを許可しています。 ただし、当社との書面による契約が必要です。 アヴネット社員の福利厚生を向上させる社外ベンダーについても同様で、適切なアヴネット役員の承認が必要です。

社外の政治活動に参加する

慈善活動を通したコミュニティへの還元を推奨しているように、当社は政治プロセスに関与する権利を支援しています。ただし政治活動は、社外で個人の時間と費用を使って参加する場合のみ許されています。アヴネットの資産や施設、時間、資金を社外での政治活動に使用してはいけません。同様に、直接的または間接的に政治的貢献に対する支払いを求めてはなりません。質問がある場合は、法務部門に相談してください。詳細については、ポリシーハブ(Policy Hub)の政治献金および政治活動に関するポリシーを参照してください。

△VNETCARES ©



/ 免除、同意書、リソース

行動規範と法律

行動規範は、アヴネットの従業員、取締役と役員の倫理的 行動に対する期待の要点をまとめたものです。行動規範の 条項は、適用法および労働協約に応じて変更される場合が あります。

当社の行動規範を順守する

当社は、全員がこの行動規範のすべての規定に従うことを求め、義務の免除を一切認めません。ただし義務の免除が適切だと考える人は、チーフ倫理コンプライアンスオフィサーと話し合ってください。チーフ倫理コンプライアンスオフィサーは、義務の免除要請を承認するか、コーポレート倫理およびコンプライアンス委員会、または役員会によるガバナンス委員会に提言します。役員やシニア財務責任者、取締役会のメンバーに対するこの行動規範の変更または免除は、ガバナンス委員会によってのみ決定可能です。アヴネットは、法律または証券取引規制の求めに従い、このような免除を迅速に開示します。

同意書

アヴネットの社員、取締役および役員には、この行動規範を受領し、ここに示される順守すべき企業ポリシーを確認したことに同意し、署名することが求められます。新入社員は、この同意書への署名が雇用の条件になります。

当社の行動規範を支持し、関連トレーニングに参加することは、アヴネットでの雇用における重要な要素となります。 アヴネットが採用や昇進、報酬を含む雇用に関する決断をする際、この行動規範の順守が考慮されます。

リソース

倫理コンプライアンスオフィスへの直接の問い合わせは、ECO@avnet.comへメールでお願いします。

懸念事項を相談またはガイダンスを求める場合、以下にアクセス してください:

- 行動規範アドバイザー: Need a CCA?
- 倫理警告ライン: Ethics Alertline



Have a work-related compliance or ethics question?

See, hear or suspect something ethically questionable? **Tell us.**

Contact the Ethics & Compliance Office at **ECO@avnet.com**.

Confidential support also available 24 hours a day, 7 days a week by visiting online at avnet.alertline.com or avnet.me/ECO for telephone numbers in your region.

You can access the Ethics Alertine by scanning



Copyright © 2023 Avnet, Inc. AVNET and the AV logo are registered trademarks of Avnet, Inc All other brands are the property of their respective owners.

NVNET°









